

別紙

I. 事業評価総括表(平成30年度)

(単位:円)

| 番号 | 措置名 | 交付金事業の名称 | 交付金事業者名又は間 接交付金事業者名 | 交付金事業に要し た経費 | 交付金充当額 | 備考 |
|----|---------|----------|------------------------|-----------------|------------|----|
| 1 | 地域活性化措置 | 保育園運営事業 | みなかみ町 | 64,633,226 | 49,051,000 | |

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表(平成30年度)

| 番号 | 措置名 | 交付金事業の名称 | |
|---------------------------|---------|--|----------------------|
| 1 | 地域活性化措置 | 保育園運営事業 | |
| 交付金事業者名又は間接交付金事業者名 | | みなかみ町 | |
| 交付金事業実施場所 | | 群馬県利根郡みなかみ町須川地内 | |
| 交付金事業の概要 | | <p>みなかみ町立保育園の人件費(16名)9ヶ月分。 みなかみ町は、第2次みなかみ町総合計画に基づき、仕事と子育ての両立を支援するため、子どもを預ける環境の充実や整備に努めることを方針としています。さらなる保育サービスの向上に努めるため、電源立地地域対策交付金を保育園運営事業として活用します。</p> | |
| 交付金事業に関する市町村の主要政策・施策とその目標 | | <p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次みなかみ町総合計画(平成30年度～平成39年度) 基本目標 I 誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち 施策3 子育て支援の充実 基本事業2 子育てするための環境の充実 ・子育て世代包括支援センターの充実を図るなど、結婚・妊娠期から子育て期までの総合的な相談・支援を行います。また、仕事と家庭の両立を支援するため、子どもを安心して預けることのできる環境を整備します。</p> <p>目標: 要保育児の入所率 100%(平成30年度) ※要保育児の入所率:入所者数÷入所対象人口×100</p> | |
| 事業開始年度 | | 平成30年度 | 事業終了(予定)年度 平成30年度 |
| 事業期間の設定理由 | | | |

| | | | | | | | |
|-------------------|---|----------------------------------|------------|--------|--------|------------|-------|
| 交付金事業の成果目標及び成果実績 | 成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 評価年度 | 平成30年度 | |
| | 要保育時の 入所率 100% | 幼保育児の入所率: 入所者数÷入所対象 人口×100 | 成果実績 | % | 100 | | |
| | | | 目標値 | % | 100 | | |
| | | | 達成度 | % | 100.0% | | |
| | 評価年度の設定理由 | | | | | | |
| | 毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業完了後に評価を実施。 | | | | | | |
| | 交付金事業の定性的な成果及び評価等 | | | | | | |
| | 本交付金の活用により、みなかみ町内保育園の人員費(16名)9ヶ月分を確保することができました。次年度に向けた改善としては、年々園利用者のニーズが高度化・多様化しているため、要望を精査し、少しでもニーズに応えられるように検討を行います。また、職員一人ひとりの負担が増加傾向にあることから、職員の増員に向けた検討をすすめます。 | | | | | | |
| 評価に係る第三者機関等の活用の有無 | | | | | | | |
| 無 | | | | | | | |
| 交付金事業の活動指標及び活動実績 | 活動指標 | | | 単位 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
| | 保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月)) | | 活動実績 | 人 | 159 | 145 | 135 |
| | | | 活動見込 | 人 | 162 | 153 | 144 |
| | | | 達成度 | % | 98.3% | 94.8% | 93.8% |
| 交付金事業の総事業費等 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 備考 | | | |
| 総事業費 | 83,887,758 | 63,220,634 | 64,633,226 | | | | |
| 交付金充当額 | 51,082,000 | 49,046,000 | 49,051,000 | | | | |
| うち文部科学省分 | | | | | | | |
| うち経済産業省分 | 51,082,000 | 49,046,000 | 49,051,000 | | | | |
| 交付金事業の契約の概要 | | | | | | | |
| 契約の目的 | | 契約の方法 | | 契約の相手方 | | 契約金額 | |
| 職員給与および報酬 | | 雇用 | | - | | 64,633,226 | |
| 交付金事業の担当課室 | 子育て健康課 子育て支援係 | | | | | | |
| 交付金事業の評価課室 | 総合戦略課 財政・契約係 | | | | | | |

(備考)(1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。

(4) 交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。

(5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。

(6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。

(7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

(8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

(9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。

(10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

(11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。

(12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。